

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 20 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称 農政課
				課長 田村 雅仁
施策	24	農林業の振興	関係課	エコパーク推進課(エコパーク推進)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①農家 ②農地	①農業所得を増やす。 ②有効に活用される。		基本事業	1 ブランド化の推進
			2 生産基盤の整備	農家、農地	生産性を維持・向上させる。
			3 農業経営者の育成	農家 農地	経営基盤を強化する。 有効に活用される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	101,462	108,742	132,297	194,302	174,225	196,648
目標値					100,000	104,000	108,000	112,000	116,000	120,000
B	農業法人数	団体	実績値	7	7	8	9	9	12	
			目標値		7	7	8	8	9	10
C	農地として利用すべき耕作放棄地面積	ha	実績値	231	231	175	146	119	265	
			目標値		231	230	230	230	230	230
D	米の栽培面積	ha	実績値	381	374	374	371	363	354	
			目標値		374	374	374	374	374	374
E	果樹等の栽培面積	ha	実績値	109(H22)	→	→	→	113	→	
			目標値		→	→	→	110	→	→
F	除間伐実施森林面積	ha	実績値	102	90	95	92	83	89	
			目標値		125	120	120	120	120	120

**指標設定の考え方**

A) 数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした。(課税データのため毎年度の数値を把握でき、他団体との比較もしやすい。  
課税状況調査>第53表 課税標準額段階別〇〇年度分所得割額等に関する調【農業所得者】第7係関係(1)総所得金額等に関する調>(1)総所得金額欄>行番号100(合計)  
B) 農業者が減少しても農業法人が受け皿となり、集約化や作業受託を行うことで持続可能な農業に取り組んでいると判断され指標とした。  
C) 耕作放棄地面積が増加しなければ農業が継続されていると判断されるため指標とした(調査の精度には限界があり評価指標としては課題)。  
D) 他の農産物と比較し米の生産農家(自給含む)が多く、ブランド化に取り組んでいることから、栽培面積が維持できれば農業所得の増加や農業が継続されていると判断されるため指標とした。  
E) 本町の果樹は市場・消費者の評価も高いことから、ニーズに適した栽培品種の更新を進めることにより農業所得の増加が図れると判断されるため指標とした。  
F) 森林整備協議会・森林整備隊の活動により森林整備(除間伐)を積極的に進めており、適正な間伐により材積が増加し、間伐材の販売も促進されるため、林業振興を図るための指標とした。

**目標設定の考え方**

A) 成り行きでは、平成21~23年度の平均100,000千円程度で推移すると考える。販売農家は減少するが、農地の集約化やブランド化に取り組むことで経営体の規模拡大が図れ一軒当たりの所得は増加すると考える。  
B) 成り行きでは9~10団体で推移すると思われるが、農地集約化や経営規模拡大を推進することで、法人化が増加すると考える。規模の小さな農家(自給的農家)は、現有機械が壊れたとき新たに購入して農業を続けることは難しいと考える。平成29年度の法人数は10団体維持を目指す。  
C) ここ数年20ha程度の減から増加となっているが、法人参入を促す施策等を講ずることにより平成23年度の水準に戻すことを目指す。  
D) 成り行きでは、毎年数ヘクタールずつ減少している。水田の集積や作業受託の組織化により平成24年度の水準を維持することを目指す。  
E) 平成24年度に果樹産地協議会を設立し、参加者からアンケートを徴取した結果、平成27年度末に1haの栽培面積増加となったため、これを目標値としていたが、平成32年度には115haを目指すことも想定。  
F) 平成20年度に森林整備協議会(森林整備隊)を組織し、整備面積100ha/年を目標に取り組んでいる。また、平成28年度より自伐型林業の人材育成及び間伐材の循環システムの構築を目指している。その他、森林組合や民間事業者(素材生産組合等)が実施する間伐事業に30,000円/haの補填を行い森林整備(間伐)を推進しており、120haを維持する。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	① 良質な農産物の生産に努める。 ② 農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ③ 集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。 ④ 担い手への農地集積に協力する。	① 良質な農産物の生産や高付加価値化を支援する。 ② 生産基盤の整備や農業経営の安定化を図るための支援を行う。 ③ 集落営農の組織化や担い手の育成を支援する。 ④ 農地利用の最適化や耕作放棄地解消のための支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	① 平成28年4月新農業委員会制度が施行された。平成26年度より農地中間管理機構を足立させ、担い手や法人への農地集積を加速させ、強い農業を目指すとしている。また、40年以上続いた減反政策の転換がなされ、それに伴い経営所得安定対策の制度変更(対象者を認定農業者、営農組合等へ)や日本型直接支払制度の創設(法制化)が実施された。 ② 販売農家から自給的農家へ移行し、自給的農家から離農へ移行という構図になっており、販売農家は減少、自給的農家は増加するが、全体として農業者は減少。高齢化が進み、後継者不足が深刻となるため、この傾向は続く。 ③ 平成28年度において若干の価格上昇はあったが、1俵当たり1万3~4千円と低迷が続いている。機械化に投資した経費等により恒常的に販売額が生産費を下回る厳しい状況が続いている。 ④ 山菜類や真竹、自生きのこの出荷自粛が継続されている。	① 安心して農業をしたい思いはすべての農家に共通すると思われる(鳥獣害、農地の維持、後継者不足に不安を感じている)。 自給的農家は収益性へのこだわりは少ないが、販売農家は収益を増やしたい思いがあり、支援制度の充実やブランド化への取り組みに期待が寄せられている。 ② 認定農業者・農業法人には、高齢化する農業者(特に自給的農家)の農作業の受託や農地の集約化などの期待がある。 ③ 今後も耕作放棄地・遊休農地が増加することが予想されるため行政主導による法人化を進め対策にあたるべきとの意見がある。

施策	24	農林業の振興	主管課	名称 農政課
				課長 田村 雅仁

	実績比較	背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 農業総所得金額は、平成25年度から平成26年度にかけて62,005千円増加したが、平成27年度は約20,000千円減少。平成28年度は22,400千円増の196,648千円に向上している。</p> <p>② 町の農業法人数は農事組合法人等を加えると12団体。(アグリサポート・上毛高原ファーム・月夜野きのこ園・たくみの里組合・いいはる生産組合・須川平生産組合・陽舎・鈴木まいたけ園・北群ファーム・みなかみ農科公園公社・猿ヶ京温泉夢未来・フォレスト&amp;ウォーター)。(県では法人名義で利用権の設定が行われていない法人は農業生産法人として認めていないとの意見があり、これに照らすと町内では2法人となる。)</p> <p>③ 平成27年度の(再生可能)耕作放棄地は119haで27ha減少していたが、平成28年度調査で265haと増加している。米の栽培面積は8~9ha減少しつつある。比較的水田が維持されていると考える。</p> <p>④ 果樹の改植支援事業が平成24年度から実施され24年度80a、25年度70a、26年度37a、27年度75a、28年度88aが実施された。果樹振興を図るうえで小規模な改植・新植に対しても支援が可能となるよう補助金交付要綱を見直し、団体の取り組み支援と認定農業者を支援している。</p> <p>⑤ 除間伐実施森林面積は、平成26年度92ha、27年度82.7ha、28年度89haであった。間伐事業は集約化(小規模な民有林を集め作業対象面積を拡大する)と搬出間伐が求められているため、説明会等の取りまとめ作業に時間を要し面積の確保が難しい状況になりつつある。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 利根沼田管内各市町村の認定農業者数(H27)は、沼田市258人(268・270)、昭和村283人(285・281)、片品村101人(97・104)、川場村68人(67・64)、みなかみ町79人(74・75)となっている。(農業事務所調べ) ※()内はH26・H25の数値。H28集計中。</p> <p>② 民有林面積について、沼田市9,832ha、片品村27,319ha、川場村2,966ha、昭和村1,483ha、みなかみ町13,437ha(2015年森林林業統計書)となっている。平成28年度間伐面積は、沼田市110(214)ha、片品村100(85)ha、川場村74(53)ha、昭和村71(24)ha、みなかみ町42(55)ha&lt;平成28年環境森林事務所調べ、()内は平成27年度&gt;である。また、平成26年12月に利根沼田森林組合と利根町森林組合の合併が行われ県内最大の森林組合となった。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 農業所得者の総所得金額は目標値116,000千円に対し196,648千円となり80,648千円上回った。</p> <p>② 農業法人数は農事組合法人等に加え12団体となる。再生可能な耕作放棄地面積は146ha増加した。利用状況調査を担当する委員の変更や全筆調査により変動したと思われる。これらのことからB分類(荒廃)の判断を行った農地からA分類(再生可能)と判断されている。米の栽培面積は、減少しつつある。以上を総合的に判断し微減ではあるが耕作が維持されていると判断する。</p> <p>③ 果樹等の栽培面積は5年間で4haほど増加しており、平成24年度に6戸・80a、25年度に4戸・70a、26年度3戸・37a、27年度5戸・75a、28年度4戸88aの改植を実施しており、栽培面積は徐々に伸びを見せている(維持されている)と判断する。</p> <p>④ 除間伐面積は89haとなり目標の120haを下回った。</p>

成果実績の総括	<p>&lt;ブランド化の推進&gt;</p> <p>① 平成24年9月に「みなかみ町果樹産地協議会」を設立。改植支援の体制を整備し平成28年度末で22戸・350a(H27で18戸・262a、H26末13戸・187a)の取り組みを行った。② 本町のブランド米「水月夜」が多くの米コンクールで入選している。品質の維持と販路の確保が課題と考える。ブランド化は総合戦略課が「水月夜」生産者による特別栽培米の取組やドールランドにおけるJ-GAP(日本農業生産工程管理)の取得に向けた取組を行い、H27年3月に取得した。農政課は生産現場の支援等を進めることが重要になると思われる。</p> <p>&lt;生産基盤の整備&gt;</p> <p>① 中山間地域等直接支払事業H28・39地区、H27・37地区、多面的機能支払交付金13地区は、地域が農業用施設の維持管理を行いながら農村環境の向上、農地の保全と活用推進に役立てた。② 戸別所得補償制度は、平成22年度にモデル事業として稲作を対象として実施。平成23年度から畑作を含め本格導入され、平成24年度からは経営所得安定対策と名称が変更され28年度31件、14,963,180円の支払いを行った。③ 農業農村整備事業について、小規模農村整備事業は農業用施設(農道2路線設計、用排水路3路線、護床工1カ所、暗渠排水1地区)の整備により機能向上を図るとともに災害復旧3カ所が完了した。池田ため池(県営)については詳細設計と受益者説明会開催。県営中山間地域農業農村整備調査計画は、三峰地区についてはため池本体の貯水量調査と流域の水量調査を行った。四ヶ村地区は重要構造物に関する箇所耐震調査を行い平成28年度も引き続き調査実施。赤谷川沿岸Ⅱ期対策として老朽化が著しい隧道の長寿命化を図るため県営事業として工事を進めた。ほ場整備事業は前山地区1地区。</p> <p>&lt;農業経営者の育成&gt;</p> <p>① 新規就農者3名のうち親元就農を除く1名に平成27年度より就農給付金の支援を行う(制度改正により親元就農の場合経営の分離が条件となった)。また、認定農業者3名が購入した農業機械(H27購入額27,988千円に対し10,364千円・H26購入額17,085千円に対し4,746千円)の支援をこれまでにしている。② 特用林産物活カアップ事業は、菌床椎茸栽培施設ほか施設整備費(補助金額3,568千円)の支援を実施した。</p>
	<p>今後の課題</p> <p>① 栽培技術の向上により品質の均一化を図る必要がある。</p> <p>② 一定の生産量を確保するため、新たな栽培農家・後継者の育成を図る必要がある。</p> <p>③ 安定的な販路を確保する必要がある。</p>

	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 ブランド化の推進	<p>① 栽培技術の向上により品質の均一化を図る必要がある。</p> <p>② 一定の生産量を確保するため、新たな栽培農家・後継者の育成を図る必要がある。</p> <p>③ 安定的な販路を確保する必要がある。</p>	<p>① 生産者の栽培技術研究等の支援とともに、みなかみユネスコエコパークの登録を機に安全安心な農産物の調査研究支援を行う。</p> <p>② 評価の高い水月夜(米)や果樹類の産地化のための栽培拡大農家への支援</p> <p>③ ぐんま総合情報センター(ぐんまちゃん家)を活用したPR販促イベントの継続的開催と、直売所を拠点とした地産地消体制の整備</p>
	2 生産基盤の整備	<p>① 農業用施設の老朽化が進んでいるため、緊急性の高いため池や基幹水路を中心に長寿命化対策や機能保全計画の策定が必要である。</p> <p>② 耕作放棄地の再生に向けた基盤整備(公共・個人)により、栽培条件の向上と、再生・集約に向けたマンパワー充足が必要である。</p>	<p>① 県営事業によるため池・基幹水路改修事業について、円滑な進捗のため県～受益者間の調整を図る。また、老朽度の高い末端の用排水路や農道等の長寿命化対策については県単小規模農村整備事業、または、国庫補助事業を最大限に活用する。</p> <p>② 耕作放棄地再生や農地利用の最適化(農地集積等)に向けた担い手の経営転換(大規模化効率化等)の促進とともに、その対策のための体制強化等進める。</p>
	3 農業経営者の育成	<p>① 効率化・省力化のための農地集積が進まない現状がある。原因の一つとして米作農家は兼業農家が多く、現有の農業機械が使用不能になるか農作業が難しくなるまでは、積極的な水田の貸借が難しい。(受け皿としての担い手の育成や営農組織等の構造転換の調査研究が必要である)</p> <p>② 機械・施設等の導入に伴う初期投資の負担が大きく新規就農や規模拡大のための初期負担の軽減が課題である。</p> <p>③ 農地中間管理機構(県農業公社)による農地集積・集約化の事業を進めているが、中山間地域ではマッチングできる土地が見つからない(貸し手はいても受け手がいない)ことが懸念される。農地の集約化と耕作放棄地対策を推進するための体制構築が急務となっている。</p>	<p>① 認定農業者等(新規就農、ふるさと帰農などを含む担い手)の確保育成のための研修や、地域の担い手となる営農機関(地域集落等の営農組織など)受け皿組織等の構造転換への支援を検討する。</p> <p>② 経営体育成のための支援事業(はばたけ事業等)による認定農業者(担い手)等への継続的な支援(省力化・効率化=機械整備支援など)</p> <p>③ 人・農地プラン(ステップⅡ)の策定を進め、農地中間管理機構を交えた借り手・貸し手の調整を図るとともに、町農林業振興事業対策補助金による担い手への支援を推進する。</p>

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 5 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001		産地形成促進施設(月夜野は一べすと)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,246,932 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		事業実績				
	基本事業	01	ブランド化の推進				入り込み客数				
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁					
			農政	G							
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
							平成27年度	平成28年度	単位		
							72,678	68,178	人		

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002		交流促進センター(太助の郷)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,972,800 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		施設の指定管理に伴い、指定管理制度に基づく協定締結並びに指定管理料の支出、施設敷地賃貸借契約に基づく賃貸借料の支出事務。		事業実績				
	基本事業	01	ブランド化の推進				入り込み客数				
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁					
			農政	G							
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位		
							45,182	41,148	人		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003		フルーツ公園(桃李館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,234,872 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		事業実績				
	基本事業	01	ブランド化の推進				利用者数				
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁					
			農政	G							
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位		
							31,520	28,677	人		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004		農林漁業体験実習館(豊楽館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,341,448 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興		指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		事業実績				
	基本事業	01	ブランド化の推進				入り込み客数				
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁					
			農政	G							
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成27年度	平成28年度	単位		
							344,980	350,200	人		

## 24 農林業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	農村交流公園(遊神館)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	41,581,733 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		奥平温泉遊神の湯 遊神館の管理運営 農産物、加工品の販売			事業実績		
	基本事業	01	ブランド化の推進					入館者数		
根拠	有	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	17	
							平成27年度	平成28年度	単位	
							84,514			人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	雲越家休憩施設(遊山館)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	157,685 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		田園空間整備事業により平成15年度から18年度にかけて藤原地区に整備された遊山館の修繕と光熱費の支払いを行う。			事業実績		
	基本事業	01	ブランド化の推進					修繕箇所数		
根拠	有	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	5
							平成27年度	平成28年度	単位	
							0	0		箇所

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	249,681 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		住民の憩いの場として、また、住民の健康増進及び都市住民との農村交流を図るための施設。			事業実績		
	基本事業	01	ブランド化の推進					施設利用者数		
根拠	有	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	5
							平成27年度	平成28年度	単位	
							2,341	3,028		人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	たくみの里ヨーグルト工房管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	141,360 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		飲むヨーグルト工場施設用地賃借料の支払い			事業実績		
	基本事業	01	ブランド化の推進					販売収入額		
根拠	有	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	4	
							平成27年度	平成28年度	単位	
							42,739	49,952		千円



## 24 農林業の振興

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016	大穴農村公園管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	575,818 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		大穴農村公園の電気料、水道料、浄化槽保守管理委託料の予算管理並びに支出事務。			事業実績			
	基本事業	01	ブランド化の推進					大穴地区農業従事者数			
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
							現状維持の施設の存続。		平成27年度	平成28年度	単位
								8	8	人	

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	高日向農村公園管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	55,818 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		高日向農村公園の維持管理に伴う電気、水道料に関する事務及び簡易な修繕等管理。			事業実績			
	基本事業	01	ブランド化の推進					高日向地区農村従事者数			
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
							施設が借地料が発生する施設なので、廃止に向けて地主と協議が必要		平成27年度	平成28年度	単位
								14	14	人	

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018	平出農村公園管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	135,240 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		平出農村公園の借地料及び公衆トイレの電気水道料関係処理。			事業実績			
	基本事業	01	ブランド化の推進					地域就農者数			
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
							管理担当部署の一元化。		平成27年度	平成28年度	単位
								13	13	人	

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019	阿能川農村公園管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,198 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		高齢者婦人センターの建設とともに、駐車場脇に整備されたポケットパークのような公園。散策路があり、周辺には季節の花が植えられている。			事業実績			
	基本事業	01	ブランド化の推進					地域の農業従事者			
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	
							地権者との協議が必要 高齢者婦人センター・ディーサービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。		平成27年度	平成28年度	単位
								9	9	人	

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	新アグリピアとねの創造プロジェクト実行委員会企画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	69,000 円			
施策体系	施策	24 農林業の振興	観光客等を対象に利根沼田農業事務所管内の広域に渡るスタンプラリーを実施して、観光施設、観光農園等への入り込み客の増を図る		事業実績				
	基本事業	01 ブランド化の推進			抽選応募総数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
							特になし		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計	1 款	6 項	1 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							3,942	3,133	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021	環境と森と木のまつり運営費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,640 円			
施策体系	施策	24 農林業の振興	平成26年度まで実施されていた21世紀の森フェスティバルが廃止されたため、同時開催だった環境と森と木のまつりを単独で開催することとなったので、町として協力する。		事業実績				
	基本事業	01 ブランド化の推進			実行委員会出席回数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
							OH28は、山の日に21世紀の森でイベントを実施するのでそれと同時開催になった〇一応負担金を予算計上しているが、費用負担は必要なさそう		
事業期間	#N/A H ~ 年間	会計	1 款	6 項	2 目	1	平成27年度	平成28年度	単位
							1		回

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	緑の少年団活動支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	180,000 円			
施策体系	施策	24 農林業の振興	町内の各小学校に組織されている緑の少年団に補助金を支払う。		事業実績				
	基本事業	01 ブランド化の推進			緑の少年団数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
							特になし		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	2 目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							6		団体

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 5 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	小学生農業体験学習事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円			
施策体系	施策	24 農林業の振興	古馬牧小学校で実施している農業体験活動で、三峰そば組合が支援している管理作業や指導の謝礼に対して、補助を行っている。		事業実績				
	基本事業	01 ブランド化の推進			参加者数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
							なし		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	1 目	3	平成27年度	平成28年度	単位
							250	250	人

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024	まごころ便事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	300,000 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		JA利根沼田みなかみ支店青年部が中心となり、町内の農産物・特産品を年4回、会員に対し発送しPRに取り組み。	過去使用したデータファイルの提供や実施方法などを教示し、事務局運営を支援した。	事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				会員数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											54	66	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025	農業祭開催支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	400,000 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		JA利根沼田が中心となり、町内2支店(みなかみ、新治)で開催される農業祭の運営費補助	現時点では無し	事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				祭り開催回数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											2	2	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026	地域の農林水産物利用促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,250,135 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		地域の農林産物利用促進を目的とした各種補助金事務等。		事業実績						
	基本事業	01	ブランド化の推進				実習会等活動日数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											5	5	日

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	農道・農業用水路維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,986,021 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		農業用施設の破損箇所修繕及び、その作業に伴う重機借上、各農事組合からの資材支給に対応。	なるべく原材料支給で地元対応してもらおうよう依頼はしている。	事業実績						
	基本事業	02	生産基盤の整備				農業用施設維持管理修繕箇所・原材料支給地区						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	平成27年度	平成28年度	単位
											12・16	20・30	箇所・地区



## 24 農林業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	小規模農業生産基盤保全整備事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,374,545 円			
施策体系	施策	24 農林業の振興	・主に農業用施設等の修繕工事及び機能向上、調査を実施する。 ・事業費は200万円以上で上限3000万円	・施設の老朽度合いや受益戸数、面積などを考慮したうえで優先順位をつけて事業化している。	事業実績				
基本事業	02	生産基盤の整備			実施数量				
根拠	有 組織	農政 課 農村整備 G	課長	田村 雅仁	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	1 目	5	554	196	戸
			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	赤谷川沿岸地区水利施設保全整備事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,175,600 円			
施策体系	施策	24 農林業の振興	県営事業により、赤谷川沿岸土地改良区の基幹水路(隧道)を修繕する。		事業実績				
基本事業	02	生産基盤の整備			修繕実施水路延長				
根拠	有 組織	農政 課 農村整備 G	課長	田村 雅仁	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	1 目	5		100	m
			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	多面的機能支払交付金事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,052,126 円			
施策体系	施策	24 農林業の振興	・団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導 ・各団体への交付金の支払い		事業実績				
基本事業	02	生産基盤の整備			事業参加団体				
根拠	有 組織	農政 課 農村整備 G	課長	田村 雅仁	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	#N/A H ~ 年間	会計	1 款	6 項	1 目	5	14	14	団体
			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	池田ため池整備事業費負担事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,020,000 円			
施策体系	施策	24 農林業の振興	・地元説明会開催 ・事業費負担金支払い業務		事業実績				
基本事業	02	生産基盤の整備			説明会等開催回数				
根拠	有 組織	農政 課 農村整備 G	課長	田村 雅仁	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 31 年間	会計	1 款	6 項	1 目	5	4	4	回
			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					

## 24 農林業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	利根沼田区域農用地総合整備(望郷ライン)事業費償還事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	104,968,785 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	02	生産基盤の整備			残りの償還回数			
根拠	有	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁			
事業期間	H ~ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	5
						平成27年度	平成28年度	単位	
						4	3	回	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	土地改良借入金償還助成事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,470,205 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の整備			団体数				
根拠	有	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	5
						平成27年度	平成28年度	単位		
						7	7	団体		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	赤谷川沿岸土地改良区運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	994,000 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の整備			受益者数(組合員数)				
根拠	無	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	H ~ 年間	#N/A	会計	1	款	6	項	1	目	5
						平成27年度	平成28年度	単位		
						324	324	人		

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000015	県土地改良事業団連合会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	163,580 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	事業実績				
	基本事業	02	生産基盤の整備			委託件数				
根拠	有	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	5
						平成27年度	平成28年度	単位		
						14	11	件		

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017	畜産基地建設事業費償還事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	18,119,038 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		①事業で建設した大規模畜産施設分担金の徴収 ②町負担金を群馬県に支払い	③事業参加者・群馬県・顧問弁護士との協議		事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の整備					事業参加畜産家		
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4
								平成27年度	平成28年度	単位
								2	2	戸

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018	牧道維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	295,488 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		草地や飼料畑に通じる道路(支線)の補修に必要な資材支給を行う。			事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の整備					整備延長		
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4
								平成27年度	平成28年度	単位
								90	90	m

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019	大峰牧場管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,886,682 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		放牧場の維持管理運営			事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の整備					延べ預託放牧頭数		
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4
								平成27年度	平成28年度	単位
								11,231	10,755	頭

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	高畠牧場管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,835,441 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		高畠育成牧場用地の返還に向けた、植栽・除草作業及び防災工事など			事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の整備					地権者数		
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4
								平成27年度	平成28年度	単位
								7	7	人

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	資源リサイクルセンター管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,821,209 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜排泄物と食品残渣、脱水汚泥の受入</li> <li>・発酵機等備品の修繕、管理</li> <li>・堆肥製造、販売</li> <li>・施設管理運営委託業務</li> </ul>		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			参加畜産家数		
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 課 6 項 1 目 4	攪拌装置等の老朽化による修繕費の増加	平成27年度	平成28年度	単位
	H 28 ~ 年間				5	5	戸

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	破砕機貸出事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,213 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	地域住民が共同作業で実施する刈り払い等の作業で発生する立竹木を処理するため、木材破砕機を町で地域に貸し付け、処理作業の支援を行う。		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			貸出回数		
根拠	有	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 課 6 項 1 目 3	今年度、竹破砕機のエンジンが故障して2ヶ月程度修理にかかることになった。現在、竹破砕機は1台だけなので、もう1台はあった方がいいかも	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間				25		回

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 14 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024	特用林産物加工施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	66,200 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	群馬県が特用林産物の振興のため、共同使用する施設建設及び機械等の購入する団体へ支援として施設を造成した。施設の維持管理など。		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			加入者数		
根拠	有	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 課 6 項 2 目 2	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間				26	26	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025	ミニダム管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	66,200 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	国有林内に整備した林業施設に対する借地料の支払いを行う。		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			支払件数		
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 課 6 項 2 目 2	一元化するとしたら何処が管理するか(管財?農政?)	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間				1		件

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026	森林整備事業補助金交付事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,106,310 円
施策体系	施策	24	農林業の振興	森林整備事業を実施することに要する経費に対して補助金を交付し、もって林業を振興し、水源のかん養、地球温暖化防止、林産物の供給等多面的機能を高度に発揮させる。	事業実績	
	基本事業	02	生産基盤の整備		事業主体数	
根拠	有	組織	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 6 項 2 目 2	今後実施する予定の木の駅や自伐型林業等についても検討する必要があると思われる	平成27年度	平成28年度
					1	単位 団体

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000027	森林整備担い手対策事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,302,000 円
施策体系	施策	24	農林業の振興	町民が勤務する林業事業体の、勤務する町民に対する厚生年金等の事業者負担金の一部を補助	事業実績	
	基本事業	02	生産基盤の整備		林業事業体	
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 6 項 2 目 2	なし	平成27年度	平成28年度
					6	単位 体

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000028	群馬県治山林道協会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	127,000 円
施策体系	施策	24	農林業の振興	治山・林道事業を推進するため、関係機関への要望活動を行うとともに、担当者や関係者の技術力向上を図るための各種研修を開催する。	事業実績	
	基本事業	02	生産基盤の整備		整備要望箇所数・整備着手箇所数	
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 6 項 2 目 2	特になし	平成27年度	平成28年度
					30・11	単位 箇所

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000029	県単治山事業費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,269,000 円
施策体系	施策	24	農林業の振興	地域からの要望により、補助公共治山事業として採択されない小規模な崩落等の復旧や山地災害防止のための施設等を県で設置するが、その事業費の10%を地元市町村が支払う。	事業実績	
	基本事業	02	生産基盤の整備		整備要望箇所数・整備着手箇所数	
根拠	有	組織	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 6 項 2 目 2	県単か公共かの判断は環境森林でやるので、町としては公共でできる可能性があるものについて最大限協力してなるべく公共でやるようにするべき。	平成27年度	平成28年度
					20・6	単位 箇所

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000030	高檜木分収造林事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,000 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	高檜木にある町有分収林の整備、整備費用は独立行政法人森林総合研究所が負担する。町の費用は調査に関する費用のみ		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			作業実績		
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款 6 項 2 目 2	今後について、森林総研とよく話し合う必要がある	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間				0		件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000031	林道維持管理事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,376,195 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	林道の維持管理及び修繕		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			修繕箇所数		
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款 6 項 2 目 3	民家や水道等の町施設のある路線については、部分的にでも町道認定していく必要がある。	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間				5	4	箇所

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000033	松くい虫駆除・防除事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	○森林病害虫等防除事業(県単奨励) マツノマダラカミキリの駆除及び防除を進めることにより、松林の保全を図る ○保全松林周辺対策事業(県単) 公共施設付近の松くい虫被害木を伐倒することで、枯損木の倒壊等による被害を防ぐ。		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			伐採材積		
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款 6 項 2 目 2	事業量の増加に伴い事務量(承諾の徴取)も増加する。 また、県民税の利用については、県の採択が未定。	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間				109		m <sup>3</sup>

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000034	ナラ枯れ対策事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	171,929 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除・被害木の伐倒等		事業実績		
	基本事業	02 生産基盤の整備			民有林の伐倒木		
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款 6 項 2 目 2	特になし。	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間				7		本

24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000036	利根川源流森林整備隊活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,100,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	活動回数	事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の整備					平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	14			回
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000037	里地・里山保全整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	32,495,990 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	整備面積	事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の整備					平成27年度	平成28年度	単位
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	9			ha
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000038	林道小日向線改良事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	施工距離	事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の整備					平成27年度	平成28年度	単位
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	0	0		m
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	3

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000040	農業振興地域整備計画進捗管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	972,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	農振除外件数・除外面積・編入面積	事業実績		
	基本事業	02	生産基盤の整備					平成27年度	平成28年度	単位
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	8・0.3・	10・0.2・0.1		件・ha
事業期間	5 H 23 ~ 28 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3





## 24 農林業の振興

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000046	土地改良施設維持管理適正化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,654,700 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	・資金造成により、機能診断や施設の更新を行う事業。		事業実績		
基本事業	02	生産基盤の整備			整備・更新施設数		
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業	農政課 農村整備 G			1	2	施設
	H ~ 年間	会計	1 款 6 項 1 目 5				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000047	県営四ヶ村用水整備費負担事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,188,000 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	・県営四ヶ村用水整備事業に伴う町負担金を支払う事業		事業実績		
基本事業	02	生産基盤の整備			整備水路延長		
根拠	有	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	#N/A	農政課 農村整備 G			0	0	m
	H ~ 年間	会計	1 款 6 項 1 目 5				

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000048	林道前山線改良事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,967,512 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	・林道保安施設(擁壁)損傷により危険なため修繕工事を行う。		事業実績		
基本事業	02	生産基盤の整備			施工距離		
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	#N/A	農政課 農村整備 G				46	m
	H ~ 年間	会計	1 款 6 項 2 目 3				

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000049	木の駅プロジェクト推進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	山林所有者や地域住民が山林の伐採や放置された未利用の間伐の運搬を行い、地域商品券などで買い取ることで、森林と里山整備を進めつつ、地域経済の活性化を促す。	自伐型林業の振興と同時に進める予定であったが、貯木場の確保が困難となり3回検討会を行うにとどまった。	事業実績		
基本事業	02	生産基盤の整備			買い取りした木材の量		
根拠	無	組織	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	H 27 ~ 年間	総合戦略課 戦略推進 G					m <sup>3</sup>
		課長	1 款 6 項 2 目 2				

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 3 月 24 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000050	自伐型林業推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,778,112 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		本町の9割は森林で、その7割が広葉樹である。所有者が山に興味を持ち、荒廃の進む森林や里山を整備するため、「自伐型林業」を推進する。	④今後の方針・課題解決策	平成28年度は、山林所有者アンケートの実施、フォーラム講演会、林業研修会開催し、自伐林家の育成を図った。	事業実績					
	基本事業	02	生産基盤の整備					会議、研修会等の開催回数 ・自伐型林業家数(従事者数)					
根拠	無	組織	総合戦略 戦略推進	課 G	課長	宮崎 育雄	継続的に自伐型林業を実施できるよう支援していく。また、その一環として、木の駅プロジェクトを進める。		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H 27 ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	・	6・46	回・人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	農業委員会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,375,045 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		農地法などの法令に基づく審査等を行うと共に、農地や担い手に関する具体的な活動を実施する事業。	④今後の方針・課題解決策	農地利用最適化推進委員を活用し、利用状況調査を行った。利用意向調査後、農地集積に繋がる活動ができなかった。	事業実績					
	基本事業	03	農業経営者の育成					委員会開催回数					
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	利用状況調査が法律に位置づけられ、農地に対する指導の役割が大きくなった。本年度より農地利用最適化推進委員を設け利用状況調査を行うが、手探りの状態である。		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	1	12	12	回

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	農業者年金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	303,767 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		独立行政法人農業者年金基金法に基づき創設された独立行政法人農業者年金基金から業務を一部委託されている事業。	④今後の方針・課題解決策	農業委員による加入推進活動 新規加入者1名	事業実績					
	基本事業	03	農業経営者の育成					加入者・受給者数					
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と、本事業を通じて農業の担い手を確保するという目的を持つ事業だが、新規加入者数が低迷している。		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	1	404	398	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	農地情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,091,200 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		①農家・生産法人の情報管理 ②農地の利用 状況管理 ③農地転用の情報管理 ④耕作放棄地調査に関する情報管理 ⑤その他	④今後の方針・課題解決策	情報の精度向上、多様な土地情報の入力	事業実績					
	基本事業	03	農業経営者の育成					農地保有戸数					
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	随時変更される農地の情報をどのように管理するか、より精度の高い情報の管理運用を図りたい。		平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	1	3,378	3,369	戸

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	全国中山間地域振興対策協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	365,952 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	協議会での研究会や施策説明会等を通じ、本町に見合った取り組みの検討を進める。	事業実績					
	基本事業	03	農業経営者の育成					総会・研修会参加回数					
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	中山間地域の活性化・交流促進は過疎化を食い止める有効な手段と捉え、先進的な取り組みなど情報交換による継続的な取り組みを必要とする。ニーズにマッチした事業の選定が課題。	継続的な取り組みにより都市間交流の促進や中山間地域の活性化を図る。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	2	2

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	200,000 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業量の変化に対応した予算措置及び使用機材の購入を行う。	事業実績					
	基本事業	03	農業経営者の育成					回収した廃プラスチック類					
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	一般家庭からの廃プラスチックの排出も徐々に増加しており、事業量の増大に比例し処理費(助成金)の増加が見込まれる。	農薬用廃ビニールの収集に止まらず、一般家庭からの搬出が増加傾向にある。区分収集等を励行しているが、今後、処分経費の一部補助だけでは対応しきれない可能性がある。	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	3	27,751

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	農業災害特別対策資金利子補給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	H26年度廃止済み	事業実績					
	基本事業	03	農業経営者の育成										
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁			平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	3	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	中山間地域等直接支払事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	36,272,259 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	特になし	事業実績					
	基本事業	03	農業経営者の育成					対象農用地面積					
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし	事業継続	平成27年度	平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6			項	1	目	3	222

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	農業近代化資金等利子補給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	459,899 円							
施策体系	施策	24	農林業の振興	認定農業者等担い手である農業者が農業用施設機械の更新等を行うため金利が優遇されている県の制度資金(農業近代化資金・総合農政推進資金等)を利用した場合、金融機関に対し金利分の補助を県と町で1/2ずつ行うもの。	事業実績								
	基本事業	03	農業経営者の育成		借り入れ件数(総数)								
根拠	無	組織	農政	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
			農政					G	課題無し	事業継続			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											55	47	件

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	農地利用集積円滑化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	314,036 円							
施策体系	施策	24	農林業の振興	離農・規模縮小により遊休化する農地を借り入れ、規模拡大を考えている農家に貸し付け、経営の安定化と農地の保全・有効利用を図る。	事業実績								
	基本事業	03	農業経営者の育成		貸付農地所有者数								
根拠	無	組織	農政	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
			農政					G	農地中間管理機構を通じた権利移動にシフトしていきたい。	利用権終期をむかえるものは、農地中間管理機構の利用を勧める。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											6	5	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	農地利用集積促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,851,933 円							
施策体系	施策	24	農林業の振興	新規に農地の貸借契約(利用権設定)や農作業受委託の契約を行った認定農業者に対し奨励金を交付する。平成28年4月以降は農地中間管理機構を利用したもの、契約期間が5年以上のものを対象とする。 県単独事業 農用地利用集積促進事業	事業実績								
	基本事業	03	農業経営者の育成		利用権設定を行った認定農業者								
根拠	無	組織	農政	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
			農政					G	農業者の高齢化等により後継者が不足する地域があり、担い手の確保が課題。	耕作者不在となる農地につき、借り手となりうる担い手へ情報を提供する。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											7	2	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	経営体育成支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円							
施策体系	施策	24	農林業の振興	農家・生産法人など経営体支援の国庫補助事業事務。	事業実績								
	基本事業	03	農業経営者の育成		参加人数								
根拠	無	組織	農政	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
			農政					G	課題無し				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											19	19	人

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014		認定農業者支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	44,990 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		役員会、総会、群馬県認定農業者連絡協議会全体会議、利根沼田地域認定農業者協議会代表者と県農政部長等との意見交換会、群馬県認定農業者連絡協議会ぐんまいきいきファーマー研修会、視察研修会、		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				会議研修会回数(会議+研修)						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度			平成28年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目	3	4	9	回
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000016		畜産振興資金貸付事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		町の畜産振興を図るために、良質な種畜を町が購入し、飼育農家に貸し付けることで、家畜の改良を図り経営の安定を目指すものである(歳計外)18,000千円の基金を運用		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				新規種畜貸付件数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度			平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	####	目	####	1	0	件
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000017		地域農業再生協議会運営事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,456,838 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		経営所得安定対策制度を円滑に実施するため、事業実施主体(地域農業再生協議会)が行う推進活動及び要件確認等に必要な経費に対して補助金を交付する。	特になし	事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				経営所得安定対策制度加入者						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度			平成28年度	単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	45	34	人
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000018		「はばたけ！ぐんまの担い手」支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	450,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		認定農業者等の意欲ある担い手や新規就農者の支援を行うための、県単補助事業事務。		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				補助対象経営体数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度			平成28年度	単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	4	1	体
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000019	新規就農者確保事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	26,250,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		青年新規就農者に対する給付金事務。(国庫)		事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				給付金対象者数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	2	2	人	

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 28 年 7 月 19 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000020	農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,537,813 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		水上地区の農業者等健康増進施設(川上地区・通称、南部体育館)、農林漁業者等健康増進施設(綱子地区・通称、中部体育館)、農業者トレーニングセンター(藤原地区・通称、北部体育館)、の施設維持管理。		事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				利用者数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	5,979	7,021	人	

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000021	月夜野農村環境改善センター管理運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	22,491,114 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理。		事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				利用者数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	8,069	7,281	人	

平成 28 年 7 月 21 日作成 (平成 29 年 5 月 12 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000022	新治農村環境改善センター管理運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,035,110 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興		新治農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。	当初予算に事業費を計上したが、予算化されなかった。	事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				利用者数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成27年度 平成28年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	3,500	4,647	人	

## 24 農林業の振興

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 4 月 17 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000023	高齢者婦人センター管理運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	833,480 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	地域交流活動の拠点施設として平成5年度にデイサービスセンターと併設される形で整備されたもので、現在は社会福祉協議会による施設利用がなされている。		事業実績		
	基本事業	03 農業経営者の育成			利用者数		
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 課 6 項 1 目 3	農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要。	平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間				2,454	2,464	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000024	家畜防疫推進事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	110,000 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	法定伝染病の防疫対策業務を実施している利根沼田地区家畜防疫推進協議会に対し、町負担金の支払い。		事業実績		
	基本事業	03 農業経営者の育成			総会出席者数		
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 課 6 項 1 目 4	特になし	平成27年度	平成28年度	単位
	H 28 ~ 年間				1	1	人

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000025	畜産共進会運営事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	利根沼田繁殖和牛共進会のみなかみ町予選会として行う、和牛の品評会。		事業実績		
	基本事業	03 農業経営者の育成			共進会開催回数		
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 課 6 項 1 目 4	特になし	平成27年度	平成28年度	単位
	H 28 ~ 年間				0	1	回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000026	ふるさと農村活性化対策事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,169,416 円	
施策体系	施策	24 農林業の振興	町内の自治会や任意団体、公共機関への花苗無償配布事業。それに伴う、町内園芸農家の育成。		事業実績		
	基本事業	03 農業経営者の育成			希望団体数		
根拠	有	組織	農政 課 課長 田村 雅仁	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 課 6 項 1 目 5		平成27年度	平成28年度	単位
	H ~ 年間				97	87	団体

## 24 農林業の振興

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000028		特用林産物生産活カアップ事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,030,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		特用林産物の生産振興のため、生産施設および原木の購入について補助する		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				確認したほだ木本数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	放射線物質の影響により、原木椎茸を生産する生産者が減ったため、原木共同購入の受益者要件を満たせなくなっていた						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
							2,300			本			

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000029		蚕糸業継承支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,761,800 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		各養蚕製糸推進協議会が実施する、県産の繭・生糸の生産量確保のための県単補助事業事務。		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				補助金交付団体数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	特になし						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
							1	1		団体			

平成 28 年 6 月 30 日作成 (平成 29 年 5 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000030		多目的集会所(旧JA水上支店)維持管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	108,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		JAみなかみ支店統合により、2Fの「多目的集会所」の管理が返還になったため、直接管理する。		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成				利用者数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	施設の老朽化による修繕の必要。						
事業期間	#N/A H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
							250	250		人			